

# 共感性と援助行動に関する一研究

松田君彦・土師由美子\*

(1997年10月15日 受理)

## A STUDY OF EMPATHY AND HELPING BEHAVIOR

Kimihiko MATUDA, Yumiko HASI

### I 序論

向社会的行動とは「外的な報酬を期待することなしに、他者を助けようとする行動である」と定義されるが、Fig. 1 に示したのは向社会的行動を整理するためのモデルである。この種の行動がどのように現われるかは、その個人がどのような家庭で育ったか、そこでどのようなしつけを受けたかによって左右される。向社会的行動のモデルが周囲にいた場合と、そうでない場合とでは、その違いは大きくなる（社会化変数）。向社会的行動が求められている状況が緊急なものである場合と、そうでない場合、また、自分が快適な気分であるのか沈み込んでいるのか、などの違いによって行動の仕方は別のものになる（状況的変数）。助けを求めている人が知人なのか初めて出会った人なのか、子供や老人などの弱者なのかそれとも若者なのか（援助を求めている人の特徴）。向社会的

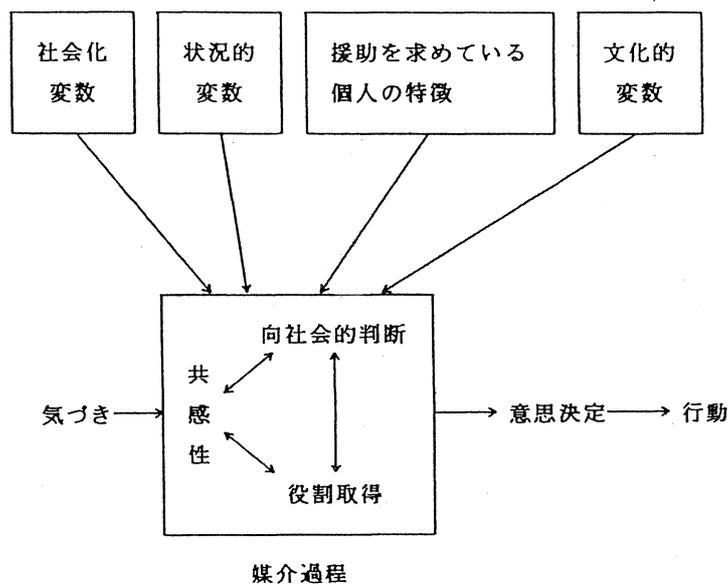


Fig. 1 向社会的行動のモデル (菊池:1983)

\*現在、肝属郡申良町立申良小学校教諭

に行動することが規範となっている社会とそうでない社会があるし、こうした点には階層差や地域差があるかもしれない(文化的変数)。

また、向社会的行動の生起のプロセスから考えてみると、状況の認知(気づき)から始まって意思決定、実際の行動へという動きを仮定することができる。そして、「気づき」と「意思決定」とを媒介する要因として向社会的判断と共感性、役割取得能力が考えられる。向社会的な判断は、ある状況の中で自分がどのように行動したらよいかを決定する基本的な枠組みとなるものである。これに対して共感性や役割取得能力は、この判断を基にして具体的な行動がとられる場合に、その動機づけの働きをするものといえる。この三つの要因は、いづれも発達的に変化するものであり、その背景にはより一般的な認知能力の発達がある。

向社会的行動の中でも、援助的意図が明確なものを援助行動(helping behavior)と呼んでいるが、これまでの援助行動の研究においては、状況的要因が意思決定過程や行動に強い影響を及ぼす傾向にあることが示されてきたし、また、援助行動を動機づける重要な要因として共感性が幾度となく取り上げられてきている。ここで、これまでの援助行動に関する研究を、共感性や援助者および被援助者の状況要因との関連から簡単に整理してみよう。

### 1. 援助行動と共感性

援助行動を起こさせる動機づけの過程として共感性がよく問題にされるが、共感性はその取り扱い領域の多様さのため必ずしも一貫した定義づけがされてきたとは言い切れず、その認知面と感情面のどちらを強調するかによって異なった定義がなされている。例えば共感性を「他者の思考・感情・行為の中に自己を置き、その視点から外界を構想すること」としたDymond(1949)の定義は前者に力点を置いたものといえる。しかしながら、Feschbach & Roe(1968)は、それでは共感性と社会的洞察力とが混同されると指摘し、感情面にも力点を置いて、「知覚した感情反応に対する反応者の代理的感情反応」と定義している。この場合、共感性には三つの側面を区別することができる。

その第一は、他人の情動の状態を弁別し、それに命名する能力であって、これが共感性を支えている一番基本的な認知水準である。表情認知についての実験的な研究の結果では、こうした能力が4, 5歳頃から急速に伸びてくることが知られている。第二の側面はより高度の認知能力、あるいは社会的関係の理解力であって、他人の考えや役割を予想する能力である。言い換えると、この能力は相手が実際に経験しているのと同じようなやり方でその場面を見ることができるといえる能力であり、役割取得(role taking)の能力であるが、これは、ピアジェのいう具体的操作の段階にならないと十分には身につかないとされている。それ以前の子どもの思考は自己中心的であって、問題の多くの側面に同時に目を向けたり、多面的な考え方をすることは難しいというのがその理由である。第三の側面は情動的な反応性であり、これは相手と情動を共有する能力である。このように、共感性には認知と感情の両面を包括する定義が必要である。

## 2. 援助行動と原因帰属

帰属を変数とした研究の中には、帰属を種々の場面に一般化された様式として捉えるものと、特定の結果に対する帰属過程として捉えるものに二分されるが、援助行動に関する研究では主に後者が扱われている。また、この後者に属する研究の中でも、自己の行為の結果について扱ったもの、他者の行為の結果について扱ったもの、その両者の相互影響過程を扱ったものがあり、いずれにおいても結果の帰属が援助行動に影響を及ぼすことが示されている。

自己の行為の結果に対する帰属（自己帰属）に関する研究は川島（1980）などによってなされており、自ら行った愛他行動を自分の愛他的性格に帰属させることが、その行動を内在化させ、持続させるという結果が示されている。このような性格への帰属を扱った研究は、愛他行動の社会化という観点から、愛他的自己概念の形成を重視する立場をとり、他の原因帰属を扱った研究とその性質を異にしている。

一方、他者の行為の結果に対する帰属（他者帰属）の研究は数多い。例えば Meyer & Mulhelin（1980）は、統制の位置、安定性、統制可能性の三次元のうちで、どの次元が援助行動を規定しているのかを検討した結果、援助を必要としている被援助者がその事態を自分ではどうすることもできなかった統制不可能条件の場合が、統制可能条件よりも有意に援助量が多いことが明らかになった。また Weiner（1980）の研究でも、統制可能性の次元が援助行動の判断に影響を与えることが確認されている。このように、多くの研究で原因帰属－感情－行動という内的過程が明らかにされている。すなわち、統制可能な条件では、援助者は相手に対して不快な感情をもち援助を躊躇するのに対して、統制不可能条件では、相手に対して肯定的な感情を抱き、援助行動を決断するわけである。

Lckes & Kidd（1976）は、従来、別個に扱われてきた自己帰属と他者帰属は相互に影響し合っており、対人行動としての援助行動を扱う際には、その両帰属からなる帰属構造を考慮すべきであると提唱している。

## 3. 援助行動に影響を及ぼす状況的要因

共感性の水準の高い者が実際に援助行動をより頻繁に行うのであれば問題は簡単であるが、現実には、その者の置かれた場面によって違ったものになる。また、その場面の受けとめ方（認知）も様々である。たとえば Cialdini & Kenrick（1976）の実験では、その場の雰囲気や気分が向社会的行動にどのような効果を与えるかを問題にしている。この実験では、三種類の年齢層の子ども（6歳～8歳、10歳～12歳、15歳～18歳）が被験者になっている。実験群の子供たちは、これまでに自分が体験したいちばん気が滅入るような出来事を思い出すようにいわれ、統制群の子供たちはそうした指示を受けていない。その後で子供たちは、自分がもらったクーポンを実験に参加しなかった友人にも分けてやるようにいわれる。子供たちがどのくらいクーポンを分けてやったかを比べてみると、年齢差が見られた。年少のグループでは気の滅入るような雰囲気を味わった実験群が統制群

より寄付の量が少なかった。中位の年齢のグループでは両群間で差は見られなかったが、年長グループでは、悲しい感情を味わった実験群の方が統制群よりも寄付の量が多かった。このように、年齢の違いによって自分たちの置かれた立場の見方（認知）が別々のものになり、そのことから向社会的に違った行動が生み出されたのである。

これと同じような向社会的行動と年齢との関係は、その場に他人が一緒にいるかいないかという場合にも見られる。Staub (1975) の実験では、幼い子ども（小学1, 2年生）では、友人と一緒にいることで恐怖感や不安が少なくなり、向社会的行動が促進されやすくなるのに対して、年長の子ども（小学4年と6年生）では、一緒にいる友人が自分をどう評価するだろうかということに注意が向くために、向社会的行動は抑えられるという結果を得ている。

## II 本 論

### 1. 研究目的

序論に述べたことからわかるように、向社会的行動を実行するかどうかに関しては、いろんな要因が絡んでいるのであるが、動機づけの重要な要因として共感性が多くの研究で取り上げられている。援助を求めている者の立場や、そうなるに至った原因を推測する過程においては、共感性の認知的側面が影響していることが予想されるほか、原因について認知する際に生じる感情の生起過程においては共感性の情動的側面が影響を及ぼしていることが考えられる。

近年、わが国でも多くの研究が見られるようになってきたが、発達の観点から検討した研究は比較的少なく、また、そこからは必ずしも一貫した結果が得られているとはいいがたいのが現状である。たとえば、浅川・緒形 (1984) は、保育園児、小学校2・4年生を対象に、共感性と向社会的行動との関係を検討しているが、どの年齢群においても両者の間に有意な相関は認められていない。また、小学校5・6年生の児童を対象に実施した桜井 (1986) の同様な研究では、0.2程度の有意な正の相関が得られているが、この数値もけっして高いとはいえず、もっと詳細な検討が必要であることを示唆している。

そこで本研究では、共感性が援助行動の動機づけにどのような影響を及ぼしているかをもっと詳細に検討するために、援助者の状況要因や被援助者の原因帰属といった媒介変数を取り入れ、さらにその影響の実態を発達的な観点から検討することを目的としている。なお、本研究では援助行動として「空腹な他者へ分与行動」を取り上げ、援助者の状況要因としては空腹条件と満腹条件を、また原因帰属の要因としては被援助者の統制可能性の次元を設定した。従って実験計画としては、共感性(2)×援助者の状況(2)×被援助者の統制可能性(2)×学年(2)の4つを独立変数として、援助行動である分配個数を従属変数とした4要因の実験である。また、検証すべき仮説として次の6つを設定した。

仮説1：共感性の高い者のほうが、低い者より分配個数は多いだろう。

仮説2：援助者が満腹のほうが、空腹よりも分配個数が多いだろう。

仮説3：被援助者が統制不可能のほうが、統制可能よりも分配個数が多いだろう。

仮説4：共感性が低い者のほうが高い者よりも空腹か満腹かという援助者の状況に影響を受けやすく、空腹条件と満腹条件における分配個数の差が大きいだろう。

仮説5：援助者が空腹の時は、満腹の時よりも統制可能性に敏感になり、可能条件と不可能条件における分配個数の差が大きいだろう。

仮説6：3年生のほうが5年生よりも空腹・満腹といった状況要因の影響を受けやすく、統制可能性の次元に対しては、逆に5年生のほうが明確な反応を示すであろう。

## 2. 研究方法

【調査対象】鹿児島市立A小学校 3年生（101名）、5年生（129名）

【調査期日】1994年9月～10日

【調査場所】学校内の各教室

【調査材料】

### (1) 共感性尺度

首藤（1990）の作成した児童用の共感性尺度を用いた。これは共感性関与因子、個人的関与因子の2因子19項目からなっており、このうち共感性因子の12項目に関して、各項目内容が被験者自身にどの程度あてはまると思うかを、5段階尺度によって評価させた。

### (2) 援助行動に関する質問紙

渡辺・衛藤（1990）の作成した向社会的行動場面を用いた。ここでは自分の貢献度に対して得た報酬を他者に分配するという向社会的場面が設定されている。被援助者に関しては、原因帰属の統制可能性の次元のみが操作され、統制可能条件と統制不可能条件の2つの条件群が設定されている。また、援助者の条件要因である空腹条件と満腹条件は叙述された場面の内容として操作された。

《例：統制可能・空腹条件群》

「ある日、あなたは親せきのおじさんに頼まれて新聞に広告（チラシ）をはさむお手伝いをしました。あなたがまじめにがんばったので、早く仕事が終わりに、おじさんはとてもよろこびました。それで、おじさんはお礼にパンを10個くれました。そのとき、あなたはお腹が空いていました。

パンを10個もらって家に帰る途中、公園で近所のおばさんがとてもお腹を空かせて動くこともできずにベンチに座っていました。このおばさんは、とてもお金のむだづかいをする人だということをおじさんは知っていました。」

《例：統制不可能・満腹条件群》

「ある日、あなたは親せきのおじさんに頼まれて新聞に広告（チラシ）をはさむお手伝いをしました。あなたがまじめにがんばったので、早く仕事が終わりに、おじさんはとてもよろこびました。それで、おじさんはお礼にパンを10個くれました。そのとき、あなたはお腹が空いていませんでした。

パンを10個もらって家に帰る途中、公園で近所のおばさんがとてもお腹を空かせて動くこともで

きずにベンチに座っていました。このおばさんは、家族や知り合いの人もいなくて、いつも貧しい生活をしている人だということをあなたは知っていました。」

#### 【実験手続き】

被験者は共感性に関する質問紙の各質問項目に回答するように教示された。援助行動に関する質問に対しては、叙述された場面の内容をよく読んだ後、「分けてあげる場合にいくつか分けてあげますか」という質問には分配個数を回答し、「どうしてそのような分け方をしたのですか。理由を書いてください」という自由回答形式で回答するように教示された。

#### 【結果の処理】

共感性の得点化については、共感測定尺度の項目の各評定に対して、「非常にあてはまる」から「非常にあてはまらない」までに5点から1点を配点した。合計は12点～60点であった。そして、メディアンによって上位50%を共感性H群、下位50%を共感性L群とした。

共感性、援助者の状況、被援助者の統制可能性、学年という4要因による援助行動場面における分配個数の差異を検討するために4要因分散分析を行った。

### 3. 結果と考察

共感性、援助者の状況、被援助者の統制可能性、学年の4要因に対応する平均分配個数、および標準偏差をTable 1に示す。

Table 1 各条件における平均分配個数及び標準偏差

援助者の状況	空腹		満腹	
	可能	不可能	可能	不可能
3年生 共感性H群	5.91	6.00	6.08	4.27
	(2.34)	(3.22)	(2.15)	(3.88)
L群	4.21	2.57	6.07	4.77
	(2.83)	(1.83)	(3.08)	(2.77)
5年生 共感性H群	5.39	4.71	5.68	3.85
	(2.25)	(3.37)	(2.34)	(2.77)
L群	4.80	3.60	3.64	4.06
	(2.83)	(2.95)	(2.76)	(3.04)

( ) 内は、標準偏差

これをもとに4要因の分散分析を行った結果、Table 2に見られるように、共感性、援助者の状況、学年の3要因間、及び共感性、援助者の状況、被援助者の統制可能性の3要因間に有意な交互作用の傾向がみられた(順に、 $F=3.674$ ,  $df=1/214$ ,  $p < .10$ ;  $F=2.793$ ,  $df=1/214$ ,  $p < .10$ )。

Table 2 共感性, 援助者の状況, 被援助者の統制可能性, 学年の4要因分散分析表

要因	平方和 (ss)	自由度 (df)	平均平方 (MS)	F 値
A: 共感性	58.43	1	58.43	7.43**
B: 援助者の状況	1.35	1	1.35	0.17
C: 統制可能性	55.51	1	55.51	7.06**
D: 学年	15.21	1	15.21	1.93
A×B	26.35	1	26.35	3.35 <sup>+</sup>
A×C	0.22	1	0.22	0.03
A×D	1.10	1	1.10	0.14
B×C	1.03	1	1.03	0.13
B×D	12.43	1	12.43	1.58
C×D	1.67	1	1.67	0.21
A×B×C	21.97	1	21.97	2.79 <sup>+</sup>
A×B×D	28.90	1	28.90	3.67 <sup>+</sup>
A×C×D	7.65	1	7.65	0.97
B×C×D	3.65	1	3.65	0.46
A×B×C×D	0.24	1	0.24	0.03
誤差	1683.34	214		

<sup>+</sup>P<.10    \*P<.05    \*\*P<.01

共感性, 援助者の状況, 学年の3要因の交互作用を調べるために, まず, 共感性H群・L群ごとに, 援助者の状況, 学年の2要因分散分析を行った。各群における平均分配個数を Table 3-1, Table 3-2に示す。

Table 3-1 共感性H群における援助者の状況の学年別平均分配個数

	3年生	5年生
空腹	5.96	5.06
満腹	5.22	4.76

Table 3-2 共感性L群における援助者の状況の学年別平均分配個数

	3年生	5年生
空腹	3.39	4.20
満腹	5.44	3.87

共感性H群では, 援助者の状況, 学年ともに主効果は有意ではなく, また交互作用も有意ではなかったが, 共感性L群では, 両要因間の交互作用が有意であった。(F=5.160, df=1/111, p<.05)。下位検定の結果, 援助者の状況の単純主効果が3年生でのみ有意であった (F=7.317, df=1/111, p<.01)。Fig. 2は, この結果を図示したものであるが, 3年生では援助者が満腹である場合は, 空腹である場合よりも自分の持っているパンを空腹な相手に多く分配するが, 5年生では空腹であ

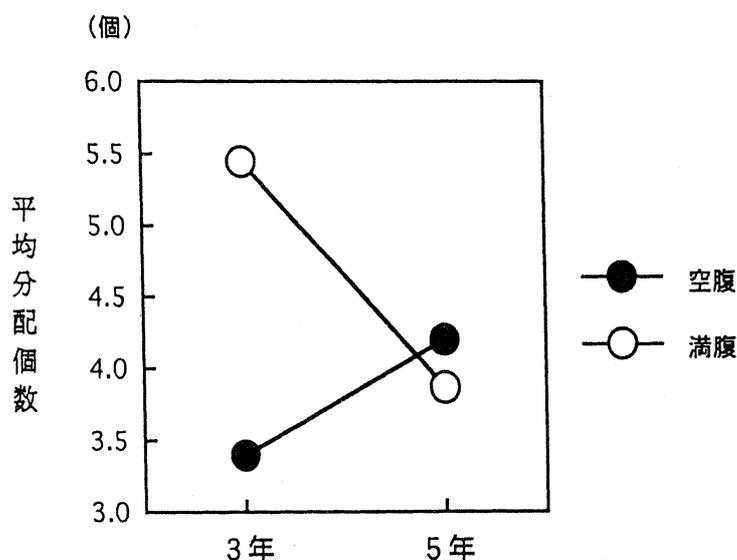


Fig. 2 共感性L群における学年別平均分配個数

るか否かに左右されずほぼ一定の分配を行うことを示唆している。即ち、3年生のほうが5年生よりも空腹・満腹といった状況に左右されやすいためにこのような結果になったと考えられ、仮説6は共感性L群においてのみ実証されたことになる。

また、学年の単純主効果が満腹条件においてのみ有意であった ( $F=4.474, df=1/111, p < .05$ )。このことは、空腹である場合は3年生と5年生の間で分配個数で差はないが、満腹である場合は3年

生のほうが多く分配することを示唆しており、予想に反する結果であった。

次に、援助者の状況別に共感性、学年の2要因分散分析を行った。各群における平均分配個数を、Table 3-3, Table 3-4に示す。

Table 3-3 空腹条件における共感性の学年別平均分配個数

	3年生	5年生
H群	5.96	5.06
L群	3.39	4.20

Table 3-4 満腹条件における共感性の学年別平均分配個数

	3年生	5年生
H群	5.22	4.76
L群	5.44	3.87

空腹条件では、共感性においてのみ主効果が有意であり ( $F=10.8, df=1/112, p < .05$ )、共感性H群が共感性L群より分配個数が多かった。交互作用は見られなかった。Fig. 3はこの結果を図示したものであるが、空腹な場合には学年に関係なく共感性が高い者のほうが低い者より多く分配することを示唆しており、仮説1は空腹条件では検証されたことになる。これは、共感性が高い者のほうが低い者よりも援助行動が多いという渡辺・衛藤 (1990) の結果と一致している。

満腹条件では学年においてのみ主効果に有意な傾向が見られ ( $F=3.424, df=1/110, p < .10$ )、3年生が5年生よりも多く分配する傾向があった。ここでも交互作用はみられなかった。

次に、学年別に共感性、援助者の状況の2要因で分散分析を行った。各群における平均分配個数をTable 3-5, Table 3-6に示す。